



**はんなん**  
Hannan City Council

# 市議会だより

2021年  
令和3年  
5月号  
NO.120

発行：阪南市議会 編集：議会広報編集委員会 〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1 TEL 072-471-5680 (直通)



▲財政研修会の様子 {令和3年2月18日(木)}

本市の財政状況を踏まえ、さらに求められる議会の役割を果たすため、財政に関する勉強会等を下記のとおり開催しました。

- 第1回(令和3年2月17日)：本市財政担当者による『財政に係る勉強会』
- 第2回(令和3年2月18日)：近畿財務局及び大阪府による『財政研修会』
- 第3回(令和3年2月22日)：公認会計士による『財政に係る議員研修会』

3月  
定例会

令和3年度当初予算等を可決 ..... 2

一般質問 ..... 6

委員会  
レポート

財政非常事態宣言の報告 ..... 12



第1回  
定例会

## 令和3年度当初予算等を可決

【附帯決議】

6月議会までに行財政構造改革プランの

改定版を提出すること

令和3年第1回定例会を3月2日から3月24日までの23日間の会期で開催しました。本定例会では、令和3年度当初予算7件をはじめ、条例改正5件及び補正予算6件等を全会一致で可決・承認しました。また、議会から提出した議会議案3件のうち、2件は全会一致で可決。1件は賛成少数で否決。さらに、附帯決議1件を全会一致で採択しました。

## 令和3年度当初予算

## 〔一般会計〕

本予算は、誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて、「活力とやさしさあふれるまちづくりへの予算」として、歳入歳出それぞれ、188億2900万円となり、前年度当初予算と比較して4.3%、7億8100万円の増額となっております。

増額の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増加もありますが、定年退職者の増加に伴う退職手当による人件費の増加、また、後期高齢者医療特別会計繰出金の増加等、依然として社会保障関連経費の増加の課題が内包されています。

本議案は、令和3年度予算審査特別委員会に付託しました。

委員会における主な質疑・答弁は、次のとおりです。



**委員** キャッシュレス決済について、内容と費用対効果を伺う。

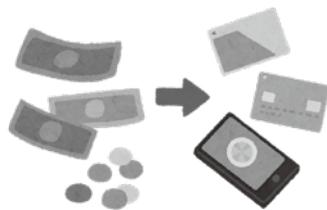
**行政経営室長** コロナ感染予防及び利用者の利便性向上を目的として、証明書の発行手数料を対象とした端末を設置するもの。利用率の向上により費用対効果上がるものと考えている。

**委員** 広報はなんのページ数が4ページ削減されるが、市民への情報が不足しないのか。

**秘書広報課長** 他の広報ツールと役割分担し、掲載する記事を整理する。また、掲載方法を工夫する等して、影響がないよう努めてまいる。

**委員** 新しく都市緑化を活用した猛暑対策工事が計上されているが、内容について、伺う。

**土木管理室長** 府の100%補助で人が集まる箇所に緑化をするのが条件。箱作駅前のバス停に熱を反射する屋根の設置及びバス停付近の緑化を予定している。



**委員** 海洋教育推進事業については、一部の学校での実施であるが、全部の学校で実施し、『阪南市と言えば海洋教育』と言えるような取組としていただきたいが、いかがか。

**学校教育課長代理** 海洋教育推進協議会の場で実施方法等について検討していきたい。

## 令和3年度主要事業

事業名（予算額）	事業内容
保健事業（データヘルスシステム活用事業） （2,229千円）	令和2年度に導入したデータヘルスシステムを活用し、効率的な保健事業を行うことにより、被保険者の健康増進及び医療費の適正化を図る。
新型コロナウイルスワクチン接種事業 （237,220千円）	新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施において、市内医療機関と協力し、円滑な予防接種事業に取り組む。
学校支援員配置事業 （3,500千円）	新型コロナウイルス感染予防のための学校施設の消毒作業等の事務補助を行う学校支援員を配置する。
外国人英語指導助手配置事業 （33,596千円）	JETプログラムを活用し、小中学校に外国人講師を派遣することにより、英語教育の推進を図る。
森林環境譲与税の活用事業 （10,100千円）	森林環境譲与税を活用し、森林の有する公益的機能の維持増進の重要性を鑑み、森林の整備や促進に関する施策を行う。

**委員** コンビニ交付に関する事業の費用対効果を伺う。

**市民課長** 市民サービスの向上、新型コロナウイルスをはじめとする感染症のリスクの抑制、マイナンバーカードの普及率を高めることを目的としている。費用対効果は、短期的には難しいが、マイナンバーカードの交付率が上がり、コンビニ交付や行政手続きのオンライン申請の件数が上がれば、人件費等の削減が見込めると考える。

**委員** 新聞報道で全国的に消防団員数が減少しているのを目にするが、本市の状況は、いかがか。

**危機管理課長** 本市の条例定数は、本年度から女性消防団員の導入により、昨年度から10名増の115名であり、現在、男女合わせて112名の団員が活躍されている。また、団員確保に積極的に取り組む消防団として、総務大臣から大阪府2団体目の感謝状が贈呈されることとなった。



**委員** これまで実施してきた小地域ネットワーク活動等推進事業といきいきネット相談支援センター事業に加え、重層的支援体制整備移行準備事業が予定されているが、関係性は、どうか。

**市民福祉課長代理** 本年4月より実施される重層的支援体制整備事業は、相談支援機関等の取組を活かしつつ、住民同士が支えあう地域づくりに加え、就労支援など社会参加に向けた支援を重層的に展開する事業。本市は直ちに新事業へ移行困難であり、令和3年度は、移行準備事業として、引き続き、くらし丸ごと相談室での支援と多機関のネットワーク化による相談支援体制の整備など公民が協働して地域づくりに向けた支援を行っていく。

**委員** GIGAスクール構想の進捗状況について、お伺いする。

**教育総務課長** タブレットについては、2月中旬に各学校への配備が完了し、通信環境についても利用可能な状況。現在、教員の研修を行っており、また一部の学校では子どもたちに試験的にタブレット操作になれる活動を始めている。本格的に使用するのには4月からの予定。

**委員** 文部科学省からタブレット端末の持ち帰りの積極的な環境づくりの通知が出された。2学期を目的地との説明があったが、1学期の終わりから持ち帰れるといった検討しては、どうか。

**学校教育課長** 子どもたちがタブレット端末をさわっていく中で状況が見えてくると思う。故障や破損、持ち帰りによる生徒指導上の問題も気になる。状況を見ながら、出来るだけ早い時期の持ち帰りを考える。



**委員** 公民館費の全体が増額となっているが、その要因と本年4月から始まる指定管理の効果額をお伺いする。

**東鳥取公民館長** 委託料は増額となっているが、公民館費に人件費は計上されていない。令和2年度は再任用職員を含む正職員が各公民館に2.6名の全体で7.8名を配置していたが、令和3年度は1館のみに正職員2名の配置を予定している。公民館費と人件費の合計で比較すると令和3年度は約3200万円程度の減額となる。



▲尾崎公民館の外観

**委員** 財政調整基金を取り崩す理由は、

**行政経営室長** 歳入歳出のバランスが取れない状況。内容は非常事態宣言でお示しをしている。



**委員** その他雑入の約5千万円が赤字予算と理解しているが、赤字を組み合わせ、基金に1億円は残しておく理由は、

**市長** 自然災害があつた際、経験則で約7千万円がかかるので、最低1億円は必要と考えている。厳しい予算査定をしたが、約5千万円赤字となつた。

**委員** お金が大変なのは前から分かっている上に非常事態ということであるが、同時に展望を与えてもらわないと市民の不安や警戒を湧き起こすだけではないのか。不安を払拭する方法は、

**市長** 今まさに、行財政構造改革プランの最中であり、プランの進捗は議会にも市民の皆さまにもお伝えしているところ。今のプランをしっかりと継続強化をしていくことで乗り越えられると思つている。

◎全会一致で可決

### 附 帯 決 議

〔議案第20号 令和3年度阪南市一般会計予算についての附帯決議〕

(要旨)

令和3年度阪南市一般会計予算について、財政非常事態宣言を发出しているにもかかわらず、その編成は相変わらず危機感の感じられない内容である。現状のまま推移すれば令和3年度決算においても実質単年度収支が赤字となり、最悪の場合、実質収支も赤字となる恐れがある。市は令和3年度上半期に行財政構造改革プランを改定し、内容を精査するというが、本市にそのような時間的余裕はない。即刻以下のことに取り組みべく、ここに決議する。

1. 6月議会までに令和3年度決算が単年度赤字となる行財政構造改革プラン改定版を提出すること。

◎全会一致で可決

### 市役所の組織が変更

〔事務分掌条例の一部改正〕

多様化かつ高度化する行政課題に対し、機能的かつ重点的な組織運営を図るための組織強化に伴う措置として、条例の一部を改正するものです。

本議案は、総務事業常任委員会へ付託しました。

委員会における主な質疑・答弁は、次のとおりです。

なお、組織体制の詳細は、広報4月号を参照してください。

**委員** 前回、財政と企画が一緒になって、着実な進捗管理ができなかったということであるが、今回、財政と人事が一緒になって機能するのか。

**人事課長** 非常事態宣言下において、行財政構造改革が最重要課題であるので、一体となつて、推進していきたい。

**委員** 組織替えのコストは、

**人事課長** システムや配置換えで約1千万円と試算している。部を一つ減らすことによる人件費削減を財源とする。

◎全会一致で可決



# 第1回定例会にて可決・承認した議案等一覧

- ・専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第4号〕令和2年度阪南市一般会計補正予算（第12号）
- ・阪南市教育委員会委員の任命につき同意をを求めることについて
- ・阪南市公平委員会委員の選任につき同意をを求めることについて
- ・阪南市東鳥取南海財産区管理会委員の選任につき同意をを求めることについて
- ・阪南市南海財産区管理会委員の選任につき同意をを求めることについて
- ・阪南市東鳥取財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて
- ・財産を減額譲渡し、和解することについて
- ・市道路線認定について
- ・阪南市事務分掌条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市入札監視委員会条例の一部を改正する条例制定について
- ・特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- ・阪南市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和2年度阪南市一般会計補正予算（第13号）
- ・令和2年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- ・令和2年度阪南市介護保険特別会計補正予算（第4号）

- ・令和2年度阪南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）
- ・令和2年度阪南市下水道事業会計補正予算（第3号）
- ・令和2年度阪南市病院事業会計補正予算（第1号）
- ・令和3年度予算審査特別委員会の設置について
- ・令和3年度予算審査特別委員会委員の選任について
- ・令和3年度阪南市一般会計予算
- ・令和3年度阪南市国民健康保険特別会計予算
- ・令和3年度阪南市財産区特別会計予算
- ・令和3年度阪南市介護保険特別会計予算
- ・令和3年度阪南市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和3年度阪南市下水道事業会計予算
- ・令和3年度阪南市病院事業会計予算
- ・専決処分事項の報告について〔専決第3号〕損害賠償の額を定め、和解することについて
- ・専決処分事項の報告について〔専決第5号〕損害賠償の額を定め、和解することについて
- ・専決処分事項の報告について〔専決第6号〕損害賠償の額を定め、和解することについて
- ・阪南市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について
- ・議案第20号 令和3年度阪南市一般会計予算についての附帯決議

賛否が分かれた議案	大脇健五	河合眞由美	福田雅之	山本守	二神勝	渡辺秀綱	角野信和	見本栄次	上申誠	畑中譲	中村秀人	中谷清豪	岩室敏和	浅井妙子	結果
阪南市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	議長	×	×	否決
大脇議員の一般質問中の発言の一部の取消を求める件	除斥	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	議長	×	×	否決

○：賛成 ×：反対

# 一般質問

## 第1回 定例会

3人の議員が代表質問を、  
8人の議員が個人質問を行いました。  
その主な内容を掲載します。



### 財政非常事態宣言について

(質問者)

日本共産党 河合 眞由美 大脇 健五



**問** 2月18日に財政非常事態宣言が発令された。率直に言って、今回の非常事態宣言には違和感を覚える。まず、肝心の財政再建の具体的な内容、スケジュールについて示されていない。次に、議会にも示されていない内容が市長の口から第3者に述べられていたこと。議会とともに難局を乗り越えるため全力を尽くそうとしている矢先に市長の軽はずみな言動は水を浴びせるものではないか。

2/18に財政非常事態宣言が発令されたが違和感を覚える。なぜ今なのかを問う。  
予算編成の際、財政が厳しいことを市民の皆さんに早くお知らせする必要があると考え、発出した。(市長)



**答** 予算編成の際、財政が厳しいことを市民の皆さんに早くお知らせする必要があると考え、財政非常事態宣言を発出した。決して議会を軽視しているわけではなく、意見についてはしっかりと賜っていきたく思っている。今、この事態になった状況について、国、府及び市が作成した学習資料から押さえをさせていただいたと思う。その上でご理解を頂きたい。

### 障がい者手帳アプリ「ミライロID」について

(質問者)

大阪維新の会 渡辺 秀綱 角野 信和



**問** 「ミライロID」は、窓口で障がい者手帳を提示するなど心理的負担がなく、スマホを使うことで扱う情報量が桁違いに多くなり、利便性が格段に向上する。「ミライロID」の利便性・安全性を検証し、障がい者手帳と同等であるとの通知を、手帳所有者・関係機関に発出願いたい。障がいをお持ちの方によりいっそう寄り添った手帳になると考えるが、市の考えをお聞きする。

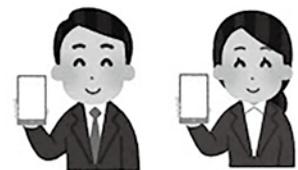
「ミライロID」は、障がいをお持ちの方によりいっそう寄り添った手帳になると考えるが、市の考えをお聞きする。  
「ミライロID」は、障がいのある方の社会参加を促進する観点から周知を図り、その活用に向け取り組んでまいらる。(福祉部長)



**答** 平成31年1月、各種の障がい者割引制度のための手帳現物提示の規制緩和がなされ、スマートフォン画面でも情報確認が可能となった。大阪府では、社会参加を促進する観点から、各府営施設の割引対象者の確認方法として、手帳または、スマートフォン画面いずれかで確認する方法をとっている。今後、「ミライロID」の周知を図るなど、その活用に向け積極的に取り組んでまいらる。

### その他の質問事項

- 財政非常事態宣言について
- 令和3年度予算について
- ワークেশョンの取組について



▲ 阪南市財政非常事態宣言

### その他の質問事項

- 新型コロナウイルス対策と市民の暮らし営業への支援について

「財政非常事態宣言を受けて  
今後の市政運営について」



中村 秀人

**問** 「財政非常事態宣言」を出され、市民の皆さんは戸惑っている。しかし、私たちはうつつむいていては駄目である。しっかりと前を見て頑張っていかなければならない。  
今後の市政運営の戦略として、新たな「企業誘致場所」が必要である。阪南市内においての「企業誘致」これは「目玉施策」のひとつであると考え、市の考えはどうか。

今後の市政運営の戦略として、新たな「企業誘致場所」が必要になるが、市の考えはどうか。  
大阪府とはじめ関係機関と連携しながら、市内の産業集積地域の適合場所を研究してまいる。(総務部長)

**答** 阪南スカイタウンへの企業誘致状況は、大阪府と連携を図りながら、誘致の取組を進め、昨年2月に工業系施設用地の最終区画に企業誘致を行った。新たな企業誘致の確保が必要のため、大阪府をはじめ関係機関と連携し、市内の産業集積地域の適合場所を研究して参る。また、現総合計画が令和3年度に目標年次を迎え、10年に一度の見直しとなるため、土地利用構想を含めた基本構想案の策定を進めてまいる。



新型コロナウイルス感染症に  
ついて



(質問者)  
二神 勝

公明党 山本 守 福田 雅之

**問** 新型コロナウイルス感染症による住民生活への影響は、新年度も継続され、追加の生活・経済支援を提案するが、いかがか。  
市民生活に対する配慮について、条例があるので市が独自施策に活用できる交付金の活用方法は、要望を含め検討を進めていく。(総務部長)

**答** 提案頂いた市民生活などに対する配慮について、条例があるので市が独自施策に活用できる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の具体的な活用方法は、ただいまの要望を含め検討を進めていく。市民生活や事業者はもちろん、本市の行財政運営にも様々な影響が出ている。この課題に対応すべく、提案頂いた内容も含め新型コロナウイルス感染症対応の事業構築を進めていく。



その他の質問事項

○ 阪南市総合計画 阪南市行政経営計画(令和3年度 行政経営方針ほか)について

議会  
目誌

1月

- 14日 議会広報編集委員会
- 15日 議会改革推進検討会
- 21日 議員連絡会・議会運営委員会
- 26日 議会改革推進検討会(作業部会)第1回臨時会

2月

- 4日 厚生文教常任委員会・議会改革推進検討会(作業部会)
- 5日 大阪広域水道企業団議会全員協議会
- 8日 総務事業常任委員会
- 9日 議会改革推進検討会(作業部会)特別地方交付税等に関する中央要望
- 15日 議会改革推進検討会(作業部会)
- 16日 大阪広域水道企業団議会全員協議会・定例会
- 17日 財政に係る勉強会
- 18日 大阪府後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 19日 財政研修会・全員協議会
- 22日 議員連絡会
- 24日 泉州南消防組合議会運営委員会・全員協議会
- 26日 財政に係る議員研修会
- 3月
- 2日 第1回定例会(1日目)
- 3日 第1回定例会(2日目)
- 4日 第1回定例会(3日目)
- 5日 第1回定例会(4日目)
- 8日 総務事業常任委員会・会派代表者会
- 9日 厚生文教常任委員会
- 10日 駅周辺整備特別委員会
- 11日 令和3年度予算審査特別委員会
- 15日 令和3年度予算審査特別委員会
- 18日 議会改革推進検討会(作業部会)議員連絡会
- 24日 議会運営委員会
- 24日 第1回定例会(最終日)・議会改革推進検討会及び作業部会

家庭教育支援について



浅井 妙子

**問** 少子化が進み、学校や地域で競い高めあう機会や自由にあそべる場が減ることで、子どもたちが「人との関わりや体験から学ぶ」機会も減少している。そんな現在、目に見える評価として数値化できない「非認知能力」の大切さが見直されている。主に乳幼児期からの「自由に選択できるあそび」で「あそび切る」ことなどで体得していくと言われるが、この「非認知能力」に関する阪南市の取組について伺う。

主に乳幼児期の「自由に選択できるあそび」や「遊び切る」により「体得していく」と言われる「非認知能力」の本市の取組について伺う。  
府教育委員会が作成した「非認知能力」の冊子をもとに、赤ちゃんな訪問事業や保護者からの相談に活用している。(生涯学習部長)

**答** 府教育委員会では、子どもたちの非認知能力の向上に向けて「乳幼児期に育みたい！未来に向かう力」という冊子を作成、本市は国の家庭教育支援のモデル事業を実施しているため、2千部の提供を受けている。そのため教育委員会としては、子どもたちの健全な育成につなげていくため、訪問事業等において生後2ヶ月の赤ちゃんがいる家庭に保健師が説明し配布する啓発や保護者からの相談に活用している。



▲未来に向かう力(冊子)

その他の質問事項

- 安心して居場所について
- 相談窓口について
- 情報発信について

阪南市の教育施設の整理統合整備計画について



上甲 誠

**問** ちょうど一年前に同じ内容で一般質問をした。阪南市の教育施設の整理統合整備計画について、昨年の市長答弁では「早急に、出来るだけ速やかに進めていく必要がある」という答弁だったが、その後の進捗はいかがか。この一年間何をしてきたのか。また今後についても伺う。

現在、事務担当レベルで検証を行っており、今度の整理統合整備計画はこれまでと違う抜本的な計画が必要である。(教育長)

**答** 現在、事務担当レベルでハード面、ソフト面に関して検証を行っている。今度の整理統合整備計画はこれまでと違う抜本的な計画が必要で、生徒数の推計、校区、通学距離、小中一貫校の考え方、留守家庭児童会のことなど、もろもろの条件整理に時間がかかっている。令和3年上半期に予定されている行財政構造改革プランの見直し状況を踏まえて、新たな計画を策定する場面の進め方等について検討してまいる。

その他の質問事項

- GIGAスクールの取組み
- コミュニティ・スクール
- 小中一貫校
- 35人学級等

請願・陳情の出し方

請願書、陳情書の書き方、留意事項は次のとおりです。

- ① 請願(陳情)書は、その件名、要旨及び理由を簡単に、わかりやすく書いてください。
- ② 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ③ 請願書は1人以上の紹介議員が必要で、表紙に署名または記名押印してください。
- ④ 紹介議員がないときは、陳情書としてください。
- ⑤ 道路等は簡単な略図・図面等を付けてください。

《記入例》

(表紙) ※(請願の場合) 紹介議員 氏名 印  ○○に関する請願(陳情)  請願(陳情)者 住所 氏名 印	(内容) ○○に関する請願(陳情)  (要旨)  (理由)  令和 年 月 日 阪南市議会議長(氏名) 敬
--	---

※請願・陳情に記載された個人情報(住所、氏名等)については、会議録等へ掲載されるほか、行政文書として情報公開の対象となりますので、ご了承ください。

災害時の対策について



山本 守

**問** 災害が起きたとき、自主防災組織が重要だと考えるが連絡網はできているのか。又は自主防災組織はあるが、防災訓練を行っていない等様々であると思われるが防災訓練に参加していない住民の方が災害時に即座に行動ができるように優先的にやるべきことを指示する等、やるべき任務を記載した指示カードの設置、最低限度必要な事務用品をボックスにまとめる「初動活動ボックス」が自主防災組織にあるのか。

災害時において、最低限度必要な事務用品をボックスにまとめる「初動活動ボックス」が自主防災組織にあるのか。  
**発災後、誰もがスムーズに避難開設開所が行えるよう、必要物品を設置し、現在、舞地区と協働事業として調整を進めている。(市長公室長)**

**答** 自主防災組織の皆さんと様々な連絡や情報交換をするため、連絡先を登録して頂いている。防災訓練や講演会の案内を活用し、連絡体制が途切れないよう努めている。初動活動ボックスは、発災後にあっても、誰もがスムーズに避難開設開所が行えるよう、必要な物品等をボックスにまとめ、現地へ設置するものである。現在、舞地区の自主防災組織において、危機管理課と協働事業として調整を進めている。

○ **その他の質問事項**  
 新型コロナウイルスワクチンについて



空き家の有効利活用について



岩室 敏和

**問** 過日、総務省より公表された2018年の全国の空き家は846万戸、空き家率13・6%であった。この現実のなかで、当然のことながら本市の空き家も増加し現在、3千600戸である。空き家はまちづくりの観点から考えれば、マイナスイメージであるが、ワーケーションや起業の拠点、宿泊施設や福祉施設、憩いの場等に有効活用すれば、地域の発展や活性化に資する、貴重な資源となると考えるが、どうか。

本市に空き家が3千600戸あるが、地域の発展や活性化に資する貴重な資源と考えるが、どうか。  
**ワーケーションや起業の推進は、プラス効果が生まれると認識しており、さまざまな活用を行っていく。(市民部長)**

**答** ワケーションや起業の推進は、プラス効果が生まれると認識している。空き家で起業を考えている方のマッチングの支援策、古民家を活用した宿泊事業者の誘致、また介護予防拠点や住民主体型サービスにおける通いの場への転用など、福祉施設への要望があれば調整を図っていく。地域活動拠点の活用事例として、ひきこもりの方を支援するNPO法人が、空き家を活用し、活動を始めているところである。



「定例会及び委員会の録画映像」を見ることができます。

市議会のウェブサイトでは、次回定例会のご案内や一般質問通告書、議決結果表、議会だより、定例会の「録画映像」等を掲載しています。

また、「会議録検索システム」を市議会ウェブサイトに掲載しています。これにより、本会議での内容を記録した「会議録」、委員会での内容を記録した「委員会録」をインターネットを通じてご覧いただけるようになっています。

市議会ウェブサイトには、阪南市ホームページ下段部分にある「阪南市議会」のボタンをクリックしていただくとアクセスできます。多くのアクセスをお待ちしています。



コロナ禍の市財政への影響と感染症対策との両立について



渡辺 秀綱

**問** 令和2年度決算における市民税の減収は計1億円を見込み、特に個人市民税にあつてはコロナ禍の影響で今後4年間に6億4千万円の減収が見込まれる、と市は公表した。個人向け生活福祉資金貸付制度で4億円、事業者向けコロナ関連保証認定融資では68億円近くが利用されており厳しい実態が確認できる。さらなる企業の収益悪化や家計の急変など予断を許さない。市として、今後の見通しを問う。

**答** 本市は、生産年齢人口の減少やコロナウイルス感染症の影響による大幅な税収減と高齢化に伴う社会保障関連経費の大幅な増加が見込まれる状況にあり、これを打開するため「財政非常事態」を宣言。今後、上半期に改革プランを改訂し歳入確保、歳出削減の方策を取りまとめ、持続可能な行財政運営の確立を図る。またコロナウイルス感染症対策は、国の臨時交付金を活用し、しっかりと取り組んでまいります。

コロナ禍の影響で今後4年間に6億4千万の減収を見込むと市は公表したが、今後の見通しを問う。

人口減少やコロナ禍の影響による減収、高齢化による経費の増加に対応する改革プランを策定する。感染症対策は国の交付金を活用し取り組む。(市長)



感染防止対策と地元事業所への支援について



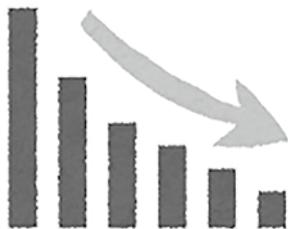
河合 眞由美

**問** 大阪府をはじめ、6府県は2月末日で緊急事態宣言が解除された。これまで阪南市が行った感染防止対策と具体的な生活と営業への支援対策、また独自対策の問題点について伺う。第3次補正を活かした対策にして頂きたい。地方自治法には、地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本に、地域行政を自主的・総合的に実施するとある。財政が厳しいとはいえ、これを第一に考えて頂きたい。

**答** 本市において、予算総額およそ8億2千万円、90事業による対策を講じている。特に市内事業者への支援策として、消費喚起型阪南市プレミアム商品券事業を実施、およそ3億5千万円の消費が市内事業者で行われている。また、家計への経済的負担軽減策として、生活困窮者、子育て世帯及び妊産婦に対して、阪南市商工会の商品券を配布。今後も本市の実情に応じた有効な施策を進めてまいります。

これまで阪南市が行った具体的な生活と営業への支援対策について問う。

阪南市プレミアム商品券事業を実施し、およそ3億5千万円の消費が市内事業者で行われている。(市長)



○魅力あるまちづくりについて  
○介護認定について



政務活動費の交付実績を、  
阪南市議会ウェブサイトにて公開しています。

平成28年度分より、議員ごとの政務活動費の交付状況及びその使途、領収書等を公開しており、現在、令和元年度分までを公開しております。市議会ウェブサイト、「政務活動費について」よりご覧ください。



## あなたも議会を傍聴しませんか

市議会には定例会（3月・6月・9月・12月）と臨時会（必要の都度）があります。傍聴には難しい手続きは不要です。本会議当日、議会事務局の受付で住所、氏名等を記入していただくだけで自由に傍聴できます。議場の定員は34人です（先着順・受付開始時間は8時45分から）。また、委員会室や市役所ロビーでのテレビ中継も行っています。どうぞお気軽にお越しください。

また、傍聴された方を対象にアンケートを実施しておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、3月定例会の傍聴者数は、延べ41人でした。

現在、新型コロナウイルス感染症対策として、受付時に検温及び手指消毒のご協力をいただいております。



会議録は、図書館・公民館・情報公開コーナー、または市議会ウェブサイトでご覧いただけます。

なお、3月定例会の会議録は5月末頃に完成予定です。

次の定例会は、  
**6月7日(月)**からの  
予定です。

詳しくは議会事務局まで

☎471-5680(直通)

## 老朽化した学校給食センターの今後について



見本 栄次

**問** 用途地域が準工業地域である旧尾崎中学校跡地に認定こども園を誘致する際、用地面積の半分程度の制限をかけ、男里川寄りの用地を確保することで学校給食センター建替えの課題解決が図れたのではないかと。また、建設の有無を明確に示す必要がある。建設の方針であるならば、都市計画法では「公益上必要な建築物」は市街化調整区域においても建築は可能である。鳥取中の未利用地を活用してはどうか。

**答** 認定こども園の魅力を生かすには、一定の広さが必要となる。子育ての魅力として尾崎地区で、まちを支え、支えられる多機能な環境にしていくという思いがあり旧尾崎中学校跡地を提案した。給食センターのあり方については、調査・研究を今進めており、早期に整理をしていきたいと考えている。

鳥取中の未利用地の活用については、調査・研究に努めてまいります。

認定こども園の魅力創出に一定の広さが必要であり、尾崎地区でまちを支え、支えられる多機能な環境にしたいと、この地を提案した。(市長)



▲学校給食センター



## 今年度から議会だよりの発行月は 5月・8月・**12月**・2月となります。

これまで、5月・8月・11月・2月の年4回、議会だよりを発行してきましたが、議会だよりの印刷・配布業務のスケジュール変更に伴い、11月号を**12月号**として発行することとなりましたので、お知らせいたします。

# 委員会 レポート

このコーナーでは、本会議の付託案件以外の主な報告事項等を紹介いたします。

2月18日開催の全員協議会において「財政非常事態」を宣言することについての報告がありました。

(※宣言文は、広報3月号に掲載)

本件についての主な質疑・答弁は、次のとおりです。

**議員** 何が何でも黒字化しないとけない。大なたをふるうことも不可欠と考えるが、いかがか。

**市長** 非常に構造的な問題が根底にある。課題に対して、人件費の削減、施設のあり方等にも切り込む。また、教育施設等の更なる統合も目指す。さらに、団体等への交付金等についても、しっかりと見直しを進めてまいりたい。

**議員** 職員の危機意識の共有が必要不可欠と考えるが、いかがか。

**市長** できるだけ早く、業務自身を改善していくことと並行して、しっかりと危機意識の醸成に努める。

**議員** 市民の皆さんの協力が必要であるので、市長自身が現場へ出て行って、直接市民の方に情報開示と説明責任を果たす説明会の開催が必要と考えるが、いかがか。

**市長** 春頃を想定しているが、市民向けにしっかりとお話しをできるようにさせていただく。

**議員** 改革は集中期間を設けて一気に成にするべきと考えるが、いかがか。

**副市長** 短期取組の集中期間を設けた。ただ、人件費の削減や公共施設の見直しとなると、中期的な計画も必要。集中取組期間と中期的な取組を組み合わせた形での計画としたい。

**議員** 目標設定がないと手を入れられないと思う。目標数値の認識は。

**副市長** 今の行財政構造改革プランと同様に財政調整基金に頼らない財政運営が最低限の目標と考えている。

**議員** 春先に市民説明をするというところであるが、宣言が広報3月号に載ってからでは、内容だけが独り歩きするので、もっと早くしてほしい。また、市民には、大体どのような負担があるというのを答弁として、持っておく必要があると考えるが、いかがか。

**副市長** 具体的内容については、行財政構造改革プランの改定版を上半期に定めるので、改定の柱、考え方を整理したうえで、市民の皆さんにお伝えしていきたい。

**議員** 宣言が何のために出されるのか理解できない。これをするというはつきりしたものがあれば、まだ理解はできるが。市民説明は、どういう気構えで行うのか。

**市長** 危機感を煽るだけのものではなく、危機感を共有して、理解を賜りながら、市民の皆さんがやれるところはこれからも一緒にやってくださいというアピールをアナウンスさせていきたい。

**議員** コロナ禍の暮らしとこれまでで生命を守ってきたセーフティネットの部分は、これまでどおり維持していくことを確約していただきたい。

**市長** 市民の暮らしにも一定の受益者負担等について、ご理解いただく必要があるが、命や暮らしに直接大きく影響することはしない。

## 編集後記

財政非常事態宣言の発出を受け、3月議会では、活発な議論が展開されました。過去に経験のないことでもあり先行きを見通せない不安が、ついつい思考をネガティブにさせてしまいます。コロナ禍が、国の課題をあぶりだしたように、この非常事態宣言が阪南市の課題をしっかりとあぶりだし、解決策を考え、実行する。この一連の循環過程が、新しい阪南市を作っていく力になるものと確信しています。大阪府が財政非常事態宣言発出を契機に甦りました。阪南市の宣言は、新生阪南市誕生の号砲です。五月晴れの下、薫風を追い風に、さあ来い！改革！  
(角野 信利)

## 議会広報 編集委員会委員

委員長	上村 誠人
副委員長	中村 秀美
委員	河合 眞由
委員	二神 信和
委員	角野 信子
委員	浅井 妙子
オブザーバー	中谷 清豪
議長	中谷 福雅
副議長	福田 雅之

## 「ご意見」をください

本誌が、皆さんにとってより身近なものになりますよう、内容やレイアウトについてのご提言等なんでも結構ですので、ご意見・ご感想がございましたら、左記までお寄せください。

〒599-1029-2

阪南市尾崎町35番地の1

議会広報編集委員会

☎4711-5680(直)

e-mail gikai-syomu@city.hannan.lg.jp